

# がん診療連携拠点病院等における 放射線治療専門職配置状況調査報告書

## データ出典

がん情報サービス (<https://hospdb.ganjoho.jp/>)

現況報告書データ (令和6年9月時点データ)

対象期間: 令和5年1月1日～12月31日 (診療実績項目)

令和8年3月

厚生労働科学研究費補助金

疾病・障害対策研究分野 がん対策推進総合研究

23EA1012 放射線療法の提供体制構築に資する研究

研究代表者 大西 洋 (山梨大学)

研究分担者 遠山 尚紀 (駒澤大学)

## 1. はじめに

本報告書は、がん情報サービス（国立がん研究センター）が収集・公開している現況報告書データ（令和6年9月時点）を用いて、全国のがん診療連携拠点病院等における放射線治療専門職の配置状況を集計・分析したものである。

放射線治療は、手術療法・薬物療法と並ぶがん治療の三本柱の一つであり、専門的な知識及び技能を有する医師・診療放射線技師・医学物理士・看護師等の多職種が連携して提供する高度な医療である。本報告では、施設区分別に各職種の配置状況を整理するとともに、指定要件充足の観点から課題を考察した。

## 2. 集計対象及び集計方法

### 【データ出典】

がん情報サービス病院情報局 (<https://hospdb.ganjoho.jp/>)

現況報告書データ（令和6年9月時点）

### 【集計対象施設の区分】

- ・ 都道府県がん診療連携拠点病院
- ・ 地域がん診療連携拠点病院
- ・ 地域がん診療連携拠点病院（特例型）
- ・ 特定領域がん診療連携拠点病院
- ・ 地域がん診療病院
- ・ 国立がん研究センター

### 【集計の区分】

- ・ 第3章（3.1～3.8）：地域がん診療連携拠点病院等（Ⅱ章）に係る集計。地域がん診療病院は指定要件が異なるため3.1～3.7の集計対象外とした。3.8の放射線治療のべ患者数は全施設区分を対象に集計した。
- ・ 第4章（4.1～4.8）：地域がん診療病院（Ⅵ章）に係る集計。放射線治療を実施していない施設を含む全59施設を対象とした集計と、放射線治療実施施設（34施設）のみを対象とした集計を併記した。

### 3. 地域がん診療連携拠点病院等における放射線治療専門職配置状況

本章の3.1～3.7の集計は、地域がん診療連携拠点病院等（都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院（特例型）、特定領域がん診療連携拠点病院、国立がん研究センター）を対象とした。地域がん診療病院は指定要件が異なるためこれらの集計から除外している。3.8の放射線治療のべ患者数は全施設区分を対象に集計した。

#### 3.1 専従の放射線治療医師の人数

専従の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医師の人数を区分別に集計した（表1）。

表1 専従放射線治療医師数（区分別）

| 区分                | 施設数<br>(回答あり) | 合計人数  | 平均人数<br>(施設あたり) |
|-------------------|---------------|-------|-----------------|
| 都道府県がん診療連携拠点病院    | 51            | 259   | 5.1             |
| 地域がん診療連携拠点病院      | 338           | 767   | 2.3             |
| 地域がん診療連携拠点病院（特例型） | 13            | 20    | 1.5             |
| 特定領域がん診療連携拠点病院    | 1             | 3     | 3.0             |
| 国立がん研究センター        | 2             | 16    | 8.0             |
| 合計                | 405           | 1,065 | 2.6             |

注）地域がん診療病院は指定要件が異なるため本表から除外した。「特例型」は括弧の表記ゆれ（半角・全角）を統一して集計している。

#### 【補足】

- ・都道府県がん診療連携拠点病院は平均5.1名、国立がん研究センターは平均8.0名と最も手厚い配置となっている。
- ・地域がん診療連携拠点病院（特例型）は13施設合計20名（平均1.5名）にとどまっている。

#### 3.2 放射線治療に携わる常勤診療放射線技師の人数

放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の診療放射線技師の人数を区分別に集計した（表2）。

表2 放射線治療担当常勤診療放射線技師数（区分別）

| 区分                | 施設数<br>(回答あり) | 合計人数  | 平均人数<br>(施設あたり) | 1名の施設数 |
|-------------------|---------------|-------|-----------------|--------|
| 都道府県がん診療連携拠点病院    | 51            | 472   | 9.3             | 0      |
| 地域がん診療連携拠点病院      | 338           | 1,762 | 5.2             | 8      |
| 地域がん診療連携拠点病院（特例型） | 13            | 53    | 4.1             | 1      |
| 特定領域がん診療連携拠点病院    | 1             | 7     | 7.0             | 0      |
| 国立がん研究センター        | 2             | 40    | 20.0            | 0      |
| 合計                | 405           | 2,334 | 5.8             | 9      |

注）地域がん診療病院は指定要件が異なるため本表から除外した。

## 【補足】

- ・ 国立がん研究センターは2施設で計40名（平均20.0名）と突出している。
- ・ 地域がん診療連携拠点病院で1名のみの施設が8施設あり、複数配置の観点から課題が見られる。
- ・ どの区分でも診療放射線技師数は専従放射線治療医師の約2～3倍の規模となっている。

## 3.3 放射線治療に関する専門資格を有する診療放射線技師の人数

上記診療放射線技師のうち、放射線治療に関する専門資格を有する者の人数を区分別に集計した（表3）。

表3 専門資格保有診療放射線技師数（区分別）

| 区分                | 施設数<br>(回答あり) | 合計人数  | 平均人数<br>(施設あたり) | 0名の施設数 |
|-------------------|---------------|-------|-----------------|--------|
| 都道府県がん診療連携拠点病院    | 51            | 221   | 4.3             | 1      |
| 地域がん診療連携拠点病院      | 338           | 773   | 2.3             | 19     |
| 地域がん診療連携拠点病院（特例型） | 13            | 15    | 1.2             | 1      |
| 特定領域がん診療連携拠点病院    | 1             | 3     | 3.0             | 0      |
| 国立がん研究センター        | 2             | 13    | 6.5             | 0      |
| 合計                | 405           | 1,025 | 2.5             | 21     |

注）地域がん診療病院は指定要件が異なるため本表から除外した。

## 【補足】

- ・ 専門資格保有率：地域がん診療連携拠点病院で約44%（773/1,762）、都道府県がん診療連携拠点病院で約47%（221/472）。
- ・ 地域がん診療連携拠点病院では19施設（約6%）が専門資格保有者0名であり、人材育成・確保が課題となっている。
- ・ 都道府県がん診療連携拠点病院でも1施設が0名となっている。
- ・ 全集計施設405施設のうち21施設（約5.2%）では放射線治療に関する専門資格を有する診療放射線技師が在籍しておらず、専門資格保有者の不在施設は都道府県がん診療連携拠点病院で約2.0%（1/51施設）、地域がん診療連携拠点病院で約5.6%（19/338施設）、地域がん診療連携拠点病院（特例型）で約7.7%（1/13施設）であった。

## 3.4 精度管理・照射計画に携わる専従常勤技術者等の人数

専従の放射線治療における機器の精度管理、照射計画の検証、照射計画補助作業等に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の技術者等の人数を区分別に集計した（表4）。

表4 精度管理・照射計画専従常勤技術者等数（区分別）

| 区分                | 施設数<br>(回答あり) | 合計人数 | 平均人数<br>(施設あたり) | 0名の施設数 |
|-------------------|---------------|------|-----------------|--------|
| 都道府県がん診療連携拠点病院    | 51            | 197  | 3.9             | 0      |
| 地域がん診療連携拠点病院      | 338           | 761  | 2.3             | 0      |
| 地域がん診療連携拠点病院（特例型） | 13            | 14   | 1.1             | 0      |
| 特定領域がん診療連携拠点病院    | 1             | 1    | 1.0             | 0      |
| 国立がん研究センター        | 2             | 14   | 7.0             | 0      |
| 合計                | 405           | 987  | 2.4             | 0      |

注）地域がん診療病院は指定要件が異なるため本表から除外した。

## 【補足】

- ・0名の施設は全区分で存在せず、回答した全施設に少なくとも1名以上が配置されている。
- ・精度管理・照射計画専従技術者（地域がん診療連携拠点病院 761名）は、専門資格保有診療放射線技師（同 773名）とほぼ同規模であるが、両者は重複して計上される場合もある。

## 3.5 医学物理学に関する専門資格を有する技術者等の人数

上記精度管理・照射計画技術者等のうち、医学物理学に関する専門資格を有する者の人数を区分別に集計した（表5）。

表5 医学物理専門資格保有技術者数（区分別）

| 区分                | 施設数<br>(回答あり) | 合計人数 | 平均人数<br>(施設あたり) | 0名の施設数 |
|-------------------|---------------|------|-----------------|--------|
| 都道府県がん診療連携拠点病院    | 51            | 119  | 2.3             | 7      |
| 地域がん診療連携拠点病院      | 338           | 439  | 1.3             | 71     |
| 地域がん診療連携拠点病院（特例型） | 13            | 5    | 0.4             | 8      |
| 特定領域がん診療連携拠点病院    | 1             | 0    | 0.0             | 1      |
| 国立がん研究センター        | 2             | 10   | 5.0             | 0      |
| 合計                | 405           | 573  | 1.4             | 87     |

注）地域がん診療病院は指定要件が異なるため本表から除外した。

## 【補足】

- ・地域がん診療連携拠点病院の0名施設が71施設（全体の約21%）と多く、施設間で大きな格差がある。
- ・地域がん診療連携拠点病院（特例型）は13施設中8施設（約62%）が0名と課題が顕著である。
- ・特定領域がん診療連携拠点病院の1施設も0名であった。
- ・国立がん研究センターは全施設で保有者が在籍（平均5.0名）している。
- ・全集計施設405施設のうち87施設（約21.5%）では医学物理学に関する専門資格を有する技術者が在籍しておらず、専門資格保有者の不在施設は都道府県がん診療連携拠点病院で約13.7%（7/51施設）、地域がん診療連携拠点病院で約21.0%（71/338施設）、地域がん診療連携拠点病院（特例型）で約61.5%（8/13施設）であった。

### 3.6 放射線治療部門専従常勤看護師の人数

放射線治療部門に配置されている、専従の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数を区分別に集計した（表6）。

表6 放射線治療部門専従常勤看護師数（区分別）

| 区分                | 施設数<br>(回答あり) | 合計人数 | 平均人数<br>(施設あたり) | 0名の施設数 |
|-------------------|---------------|------|-----------------|--------|
| 都道府県がん診療連携拠点病院    | 51            | 153  | 3.0             | 0      |
| 地域がん診療連携拠点病院      | 338           | 556  | 1.6             | 0      |
| 地域がん診療連携拠点病院（特例型） | 13            | 16   | 1.2             | 0      |
| 特定領域がん診療連携拠点病院    | 1             | 3    | 3.0             | 0      |
| 国立がん研究センター        | 2             | 9    | 4.5             | 0      |
| 合計                | 405           | 737  | 1.8             | 0      |

注）地域がん診療病院は指定要件が異なるため本表から除外した。

【補足】

- ・0名の施設は全区分で存在せず、回答した全施設に少なくとも1名以上が配置されている。
- ・国立がん研究センターが平均4.5名と最多、都道府県がん診療連携拠点病院が平均3.0名と続く。
- ・地域がん診療連携拠点病院（特例型）は平均1.2名と最も少ない水準となっている。

### 3.7 放射線治療に関する専門資格を有する看護師の人数

上記専従看護師のうち、放射線治療に関する専門資格を有する者の人数を区分別に集計した（表7）。

表7 専門資格保有専従看護師数（区分別）

| 区分                | 施設数<br>(回答あり) | 合計人数 | 平均人数<br>(施設あたり) | 0名の施設数 |
|-------------------|---------------|------|-----------------|--------|
| 都道府県がん診療連携拠点病院    | 51            | 37   | 0.7             | 17     |
| 地域がん診療連携拠点病院      | 338           | 148  | 0.4             | 193    |
| 地域がん診療連携拠点病院（特例型） | 13            | 5    | 0.4             | 8      |
| 特定領域がん診療連携拠点病院    | 1             | 0    | 0.0             | 1      |
| 国立がん研究センター        | 2             | 3    | 1.5             | 0      |
| 合計                | 405           | 193  | 0.5             | 219    |

注）地域がん診療病院は指定要件が異なるため本表から除外した。

【補足】

- ・専門資格保有率：地域がん診療連携拠点病院で約27%（148/556）、都道府県がん診療連携拠点病院で約24%（37/153）。
- ・地域がん診療連携拠点病院の0名施設は193施設（全体の約57%）と過半数を占め、今回集計した全職種中で最も資格保有者の普及が遅れている。
- ・都道府県がん診療連携拠点病院でも51施設中17施設（約33%）が0名となっている。
- ・全集計施設405施設のうち219施設（約54.1%）では放射線治療に関する専門資格を有する看護師が在籍しておらず、専門資格保有者の不在施設は都道府県がん診療連携拠点病院で約33.3%（17/51施設）

設）、地域がん診療連携拠点病院で約 57.1%（193/338 施設）、地域がん診療連携拠点病院（特例型）で約 61.5%（8/13 施設）であった。

### 3.8 放射線治療のべ患者数

放射線治療のべ患者数（期間：令和 5 年 1 月 1 日～12 月 31 日）を全施設区分を対象に集計した。地域がん診療連携拠点病院等の指定要件は年間 200 名以上であるが、地域がん診療病院はこの基準の適用対象外である（表 8）。

表 8 放射線治療のべ患者数（令和 5 年 1 月 1 日～12 月 31 日、区分別）

| 区分                                  | 施設数<br>(回答あり) | 全体<br>平均患者数 | 200 名以上<br>施設の平均 | 200 名未満<br>施設の平均 | 200 名未満の<br>施設数 |
|-------------------------------------|---------------|-------------|------------------|------------------|-----------------|
| 都道府県がん診療連携<br>拠点病院                  | 51            | 838         | 838              | —                | 0               |
| 地域がん診療連携拠点<br>病院                    | 338           | 445         | 490              | 139              | 44              |
| 地域がん診療連携拠点<br>病院（特例型）               | 13            | 241         | 327              | 140              | 6               |
| 特定領域がん診療連携<br>拠点病院                  | 1             | 605         | 605              | —                | 0               |
| 地域がん診療病院<br>（放射線治療実施施設の<br>み、34 施設） | 34            | 144         | 368              | 96               | 28              |
| 国立がん研究センター                          | 2             | 2,209       | 2,209            | —                | 0               |
| 合計                                  | 439           | 469         | 544              | 124              | 78              |

注）地域がん診療病院は年間 200 名以上の指定要件の適用対象外。「—」は該当施設が存在しないことを示す。地域がん診療病院は放射線治療実施施設（患者数または技師数が 1 以上の 34 施設）のみを集計対象とした。患者数は様式 VI 章の設問値を使用した。

#### 【補足】

- ・都道府県がん診療連携拠点病院は全 51 施設が 200 名以上を満たしており、平均 838 名と高い実績を示している。
- ・地域がん診療連携拠点病院では 44 施設（約 13%）が 200 名未満と基準を下回っており、継続的なモニタリングが必要である。200 名未満施設の平均は 139 名であった。
- ・地域がん診療連携拠点病院（特例型）は 13 施設中 6 施設（約 46%）が 200 名未満。
- ・地域がん診療病院は放射線治療実施施設（34 施設）のみを集計対象とし、平均患者数は 144 名であった。このうち 200 名以上の施設（6 施設）の平均は 368 名、200 名未満の施設（28 施設）の平均は 96 名であった。
- ・国立がん研究センターは平均 2,209 名と突出しており、高度専門施設としての診療規模を反映している。

## 4. 地域がん診療病院における放射線治療体制

地域がん診療病院は放射線治療の実施を必須としない施設区分であり、全 59 施設のうち放射線治療を実施していない施設（患者数および技師数がともに 0 の施設）が 25 施設含まれる。本章では各集計項目について、全施設（59 施設）を対象とした結果と、放射線治療実施施設（34 施設）のみを対象とした結果を併記する。

### 4.1 専従の放射線治療医師の人数

専従の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師の人数を集計した（表 9）。

表 9 地域がん診療病院：専従放射線治療医師数

| 集計対象             | 施設数<br>(回答あり) | 合計人数 | 平均人数<br>(施設あたり) | 0 名の施設数 |
|------------------|---------------|------|-----------------|---------|
| 全施設（59 施設）       | 59            | 54   | 0.9             | 26      |
| 放射線治療実施施設（34 施設） | 34            | 54   | 1.6             | 1       |

注）放射線治療実施施設：患者数または診療放射線技師数が 1 以上の施設（34 施設）。

#### 【人数別施設数内訳】

| 集計対象             | 0 名 | 1 名 | 2 名 | 3 名 | 4 名 |
|------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 全施設（59 施設）       | 26  | 19  | 10  | 1   | 3   |
| 放射線治療実施施設（34 施設） | 1   | 19  | 10  | 1   | 3   |

#### 【補足】

- ・全施設では 0 名が 26 施設（約 44%）だが、放射線治療実施施設に絞ると 0 名は 1 施設のみ（約 3%）となる。
- ・実施施設では 1 名が 19 施設と最多で、2 名が 10 施設、4 名が 3 施設と続く。
- ・地域がん診療連携拠点病院の平均 2.3 名と比較して、実施施設限定でも平均 1.6 名と下回っている。

### 4.2 診療放射線技師を 2 人以上配置している施設

放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の診療放射線技師を 2 人以上配置しているかどうかの回答状況を集計した（表 10）。

表 10 地域がん診療病院：診療放射線技師 2 名以上配置の充足状況

| 集計対象             | 回答施設数 | はい（2 名以上） | いいえ（2 名未満） |
|------------------|-------|-----------|------------|
| 全施設（59 施設）       | 59    | 34（57.6%） | 25（42.4%）  |
| 放射線治療実施施設（34 施設） | 34    | 34（100%）  | 0（0%）      |

注）放射線治療実施施設では全 34 施設が「はい」と回答しており、非実施施設 25 施設が全て「いいえ」に該当する。

#### 【補足】

- ・放射線治療実施施設（34 施設）では全施設が 2 名以上の技師を配置しており、実施施設における充足率は 100%。
- ・全施設ベースでは「いいえ」の 25 施設は放射線治療非実施施設に相当する。



### 4.3 放射線治療に携わる常勤診療放射線技師の人数

放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の診療放射線技師の人数を集計した（表 11）。

表 11 地域がん診療病院：常勤診療放射線技師数

| 集計対象             | 施設数<br>（回答あり） | 合計人数 | 平均人数<br>（施設あたり） | 2名未満の施設数 |
|------------------|---------------|------|-----------------|----------|
| 全施設（59 施設）       | 59            | 104  | 1.8             | 25       |
| 放射線治療実施施設（34 施設） | 34            | 104  | 3.1             | 0        |

【人数別施設数内訳（放射線治療実施施設のみ）】

| 2 名 | 3 名 | 4 名 | 5 名 | 6 名 | 7 名 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 18  | 6   | 3   | 5   | 1   | 1   |

注）放射線治療実施施設では 1 名の施設が 0 件であり、全施設で 2 名以上が確保されている。

【補足】

- ・全施設では 2 名未満が 25 施設（約 42%）だが、放射線治療実施施設に限ると 2 名未満の施設は存在しない。
- ・実施施設の平均 3.1 名は地域がん診療連携拠点病院の平均 5.2 名を下回っている。

### 4.4 放射線治療に関する専門資格を有する診療放射線技師の人数

上記技師のうち、放射線治療に関する専門資格を有する者の人数を集計した（表 12）。

表 12 地域がん診療病院：専門資格保有診療放射線技師数

| 集計対象             | 施設数<br>（回答あり） | 合計人数 | 平均人数<br>（施設あたり） | 0 名の施設数 |
|------------------|---------------|------|-----------------|---------|
| 全施設（59 施設）       | 59            | 52   | 0.9             | 28      |
| 放射線治療実施施設（34 施設） | 34            | 52   | 1.5             | 3       |

【人数別施設数内訳（放射線治療実施施設のみ）】

| 0 名 | 1 名 | 2 名 | 3 名 | 4 名 |
|-----|-----|-----|-----|-----|
| 3   | 15  | 12  | 3   | 1   |

【補足】

- ・全施設では 28 施設（約 47%）が 0 名だが、放射線治療実施施設では 3 施設（約 9%）と大きく改善する。
- ・実施施設での専門資格保有率は約 50%（52/104）となっている。

#### 4.5 専任の放射線治療看護師を1人以上配置している施設

専任の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師を1人以上配置しているかどうかの回答状況を集計した（表13）。

**表13 地域がん診療病院：専任放射線治療看護師1名以上配置の充足状況**

| 集計対象            | 回答施設数 | はい（1名以上）  | いいえ（0名）   |
|-----------------|-------|-----------|-----------|
| 全施設（59施設）       | 58 ※  | 26（44.8%） | 32（55.2%） |
| 放射線治療実施施設（34施設） | 34    | 26（76.5%） | 8（23.5%）  |

注）※全施設の回答数は58（1施設が未回答）。放射線治療実施施設では未回答なし。

【補足】

- ・全施設ベースでは「はい」44.8%にとどまるが、放射線治療実施施設に限ると76.5%（26/34施設）が「はい」。
- ・実施施設でも8施設（約24%）は看護師が未配置であり、確保が課題となっている。
- ・診療放射線技師（実施施設100%充足）と比べて看護師の充足率は低い。

#### 4.6 専任の放射線治療看護師の人数

専任の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の看護師の人数を集計した（表14）。

**表14 地域がん診療病院：専任常勤看護師数**

| 集計対象            | 施設数<br>（回答あり） | 合計人数 | 平均人数<br>（施設あたり） | 0名の施設数 |
|-----------------|---------------|------|-----------------|--------|
| 全施設（59施設）       | 59            | 43   | 0.7             | 33     |
| 放射線治療実施施設（34施設） | 34            | 43   | 1.3             | 8      |

【人数別施設数内訳（放射線治療実施施設のみ）】

| 0名 | 1名 | 3名 | 4名 | 5名 |
|----|----|----|----|----|
| 8  | 21 | 1  | 1  | 3  |

注）実施施設でも2名配置の施設は0件。

【補足】

- ・全施設では0名が33施設（約56%）だが、放射線治療実施施設では8施設（約24%）。
- ・実施施設においても配置している施設の大多数（21施設）は1名のみにとどまっている。
- ・2名配置の施設が存在せず、0名か1名、または3名以上という分布が特徴的である。

## 4.7 放射線治療に関する専門資格を有する看護師の人数

上記専任看護師のうち、放射線治療に関する専門資格を有する者の人数を集計した（表 15）。

**表 15 地域がん診療病院：専門資格保有専任看護師数**

| 集計対象            | 施設数<br>(回答あり) | 合計人数 | 平均人数<br>(施設あたり) | 0名の施設数 |
|-----------------|---------------|------|-----------------|--------|
| 全施設（59施設）       | 59            | 7    | 0.1             | 52     |
| 放射線治療実施施設（34施設） | 34            | 7    | 0.2             | 27     |

【人数別施設数内訳（放射線治療実施施設のみ）】

| 0名 | 1名 |
|----|----|
| 27 | 7  |

【補足】

- ・放射線治療実施施設（34施設）でも27施設（約79%）が専門資格保有者0名と極めて低い状況である。
- ・資格保有者がいる施設はいずれも1名のみであり、全施設・実施施設ともに資格保有率が最も低い項目。
- ・地域がん診療連携拠点病院の同比率（約27%）と比較しても大きく下回っており、育成・支援策が急務である。

## 4.8 放射線治療のべ患者数

放射線治療のべ患者数（令和5年1月1日～12月31日）を集計した（表 16）。

**表 16 地域がん診療病院：放射線治療のべ患者数（令和5年1月1日～12月31日）**

| 集計対象            | 施設数<br>(回答あり) | 全体<br>平均患者数 | 200名以上<br>施設の平均 | 200名未満<br>施設の平均 | 200名未満の<br>施設数 |
|-----------------|---------------|-------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 全施設（59施設）       | 59            | 83          | 368             | 51              | 53             |
| 放射線治療実施施設（34施設） | 34            | 144         | 368             | 95              | 28             |

注）地域がん診療病院には指定要件としての年間200名基準が設けられていない。放射線治療実施施設における200名未満施設の平均は、0名施設を除外した実施施設内の200名未満施設で算出。

【補足】

- ・全施設では0名が25施設含まれるため全体平均83名となるが、実施施設（34施設）に限ると平均144名。
- ・実施施設でも28施設（約82%）が200名未満であり、地域がん診療連携拠点病院の平均445名に比べて規模が約3分の1程度。
- ・実施施設の200名以上施設（6施設）の平均は368名、200名未満施設（28施設）の平均は95名であった。
- ・最大値916名の施設が存在する一方、実施施設の最小値は40名であり、施設間の格差が大きい。

## 5. 総括

本報告では、令和6年9月時点のがん情報サービス現況報告書データを用いて、がん診療連携拠点病院等における放射線治療専門職の配置状況を区分別に集計・分析した。地域がん診療病院については、放射線治療実施施設と全施設の両視点から分析を行った。主な知見を以下に整理する。

### 【拠点病院等における専門職配置（第3章）】

- ・施設区分間で専門職配置に大きな差があり、国立がん研究センターおよび都道府県がん診療連携拠点病院が最も手厚い体制を維持している。
- ・地域がん診療連携拠点病院（特例型）は全般的に人員規模が小さく、専門職確保の課題が大きい。
- ・専門資格保有看護師の0名施設が地域がん診療連携拠点病院で約57%（193/338施設）と最も普及が遅れており、育成・支援策の強化が急務である。
- ・医学物理専門資格保有者の0名施設は地域がん診療連携拠点病院で約21%（71施設）であり、施設間格差の解消が課題となっている。
- ・地域がん診療連携拠点病院の44施設（約13%）が年間200名未満と指定要件を下回っており、継続的なモニタリングが必要である。

### 【地域がん診療病院（第4章）】

- ・全59施設中25施設（約42%）が放射線治療を実施しておらず、実施施設（34施設）と全施設では数値が大きく異なる。
- ・放射線治療実施施設（34施設）に限ると、診療放射線技師2名以上配置は100%充足しているが、専任看護師の未配置が8施設（約24%）残存する。
- ・専門資格保有看護師は実施施設でも約79%が0名であり、地域がん診療病院における専門看護師の育成が最大の課題である。
- ・実施施設の放射線治療のべ患者数（平均144名）は地域がん診療連携拠点病院（平均445名）の約3分の1程度にとどまる。

今後は本データを基礎として、地域における放射線治療提供体制の均てん化に向けた施策の立案・評価に活用することが望まれる。